

地理歴史・公民 (2023)

(政治・経済)

- (注意事項)
- 1 問題文は20ページあります。
 - 2 解答は解答用紙の所定欄に記入してください。下書きは、問題冊子の余白を利用してください。ただし、回収はしませんので採点の対象とはなりません。
 - 3 解答はすべてマークセンス方式となっていますので、解答用紙の注意事項をよく読み解答してください。
 - 4 受験番号・氏名・フリガナは、監督者の指示に従って、解答用紙の所定欄に丁寧に記入してください。
 - 5 解答用紙にマークセンス方式の受験番号欄があります。受験番号をマークする際は濃く丁寧にぬってください。
 - 6 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページ落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気づいた場合は、手を挙げて監督者に知らせてください。

I 次の文章を読んで、以下の設問に答えなさい。

日本には様々な種類の法が存在する。その最上位に位置するのが、大日本帝国憲法を改正して成立した日本国憲法である。そして、日本国憲法においては、様々な種類の人権の保障に関する規定が置かれるとともに、自由民主主義体制を前提とする日本の統治機構に関する定めも置かれている。

日本国憲法においては、自由権、社会権、法の下での平等が保障されており、このうちの自由権として、精神の自由、身体の自由、経済の自由などが認められている。また、近年では、プライバシー権や環境権といった新しい人権に関する議論も展開されている。このほかに、日本における人権の保障との関係では、条約上保障された人権も見過ごすことはできないであろう。

さらに、日本国憲法においては、立法、行政、司法が互いに抑制・均衡して権力の暴走を防ぐ権力分立制が採用されている。このうち、司法に関しては、最高裁判所を頂点とする裁判制度が設けられており、そこには多くの人が関与している。近年では、裁判員制度をはじめとする司法制度改革が進展し、日本の裁判制度は大きな変化を遂げた。

問1 下線部①に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

1

- ① 私法には、民事訴訟法が含まれる。
- ② 成文法には、条例が含まれる。
- ③ 実体法には、刑法が含まれる。
- ④ 国際法には、国際連合憲章が含まれる。

問2 下線部②に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

2

- ① 大日本帝国憲法において、統帥権は、内閣に属する。
- ② 大日本帝国憲法において、内閣は、議会に対して責任を負う。
- ③ 大日本帝国憲法の下で、男子普通選挙制度が導入された。
- ④ 大日本帝国憲法において、帝国議会は、天皇の輔弼機関であった。

問3 下線部③に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

3

- ① 名誉革命を通じて、権利請願が起草された。
- ② アメリカ独立宣言は、フランス人権宣言の影響を受けて成立した。
- ③ 社会権を定めたワイマール憲法は、ドイツにおいて1920年に制定された。
- ④ 世界人権宣言は、すべての人が失業に対する保護を受ける権利を有すると規定している。

問4 下線部④に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

4

- ① イギリスの内閣は、上院または下院における多数党の党首が首相となって組織される。
- ② アメリカ合衆国の大統領は、議会に対して責任を負う。
- ③ フランスの大統領の任期は、4年である。
- ④ ドイツにおいては、議院内閣制が採用されている。

問5 下線部⑤に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

5

- ① 朝日訴訟において、最高裁判所は、憲法に定めた生存権は国の目標であり、個々人に具体的権利を与えたものではないと判断した。
- ② 堀木訴訟において、最高裁判所は、障害福祉年金と児童扶養手当の併給禁止規定は憲法25条に違反しないと判断した。
- ③ 旭川学力テスト事件において、最高裁判所は、教師が教授の自由を有することを完全に否定した。
- ④ 全農林警職法事件において、最高裁判所は、公務員の争議行為の全面禁止を合憲と判断した。

問6 下線部⑥に関連して、最高裁判所が合憲と判断した規定として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

6

- ① 女性は、前婚の解消または取消の日から6カ月を経過した後でなければ、再婚することができないとする民法の規定。
- ② 夫婦は、婚姻の際に、夫または妻の姓に合わせるとする民法の規定。
- ③ 尊属殺人を一般の殺人より重く処罰する刑法の規定。
- ④ 非嫡出子の法定相続分を嫡出子の2分の1とする民法の規定。

問7 下線部⑦に関連して、精神の自由と日本国憲法の規定の組み合わせとして最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。 7

精神の自由	日本国憲法の規定
A	19条
B	20条
C	21条
D	23条

- ① A 学問の自由 B 信教の自由 C 表現の自由 D 思想・良心の自由
 ② A 学問の自由 B 表現の自由 C 信教の自由 D 思想・良心の自由
 ③ A 思想・良心の自由 B 表現の自由 C 信教の自由 D 学問の自由
 ④ A 思想・良心の自由 B 信教の自由 C 表現の自由 D 学問の自由

問8 下線部⑧に関連して、日本国憲法の規定により禁止される行為として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。 8

- ① 被告人が、公費により、自己のため強制的な手続によって証人を求めること。
 ② 有罪が確定するまで、被告人を無罪と推定すること。
 ③ 犯罪による処罰の場合に、受刑者を意に反する苦役に服させること。
 ④ 自白のみによって、被告人を有罪とすること。

問9 下線部⑨に関連して、産業財産権に含まれない権利として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。 9

- ① 著作権
 ② 商標権
 ③ 特許権
 ④ 意匠権

問10 下線部⑩に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

10

- ① 個人情報保護法により、報道機関は、本人からの請求により情報の開示に応じる義務を負う。
- ② 情報公開法には、知る権利は明記されていない。
- ③ 特定秘密保護法に基づいて特定秘密に指定された情報は、最長20年間保護される。
- ④ 環境影響評価法が制定された後、同法に環境権が明示されていない等の問題点が指摘されたことを受けて、1997年、環境基本法が制定された。

問11 下線部⑪に関連して、以下のA～Dの条約を日本が批准した順番として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

11

- A 難民の地位に関する条約
 - B 女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約
 - C 婦人の参政権に関する条約
 - D 子ども（児童）の権利に関する条約
- ① A → C → D → B
 - ② B → D → C → A
 - ③ C → A → B → D
 - ④ D → B → A → C

問12 下線部⑫に関連して、国会に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

12

- ① 常会は、毎年1回、2月に召集される。
- ② 臨時会は、内閣またはいずれかの議院の総議員の4分の1以上の要求で召集される。
- ③ 特別会は、衆議院解散による衆議院議員選挙から30日以内に召集される。
- ④ 参議院の緊急集会は、衆議院の解散中に、国に緊急の必要があるときに内閣の要求により開催される。

問13 下線部⑬に関連して、最も早く民営化（分割民営化を含む）された団体として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

13

- ① 日本国有鉄道
- ② 日本郵政公社
- ③ 日本電信電話公社
- ④ 日本道路公団

問14 下線部⑭に関連して、現在の日本における裁判所に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

14

- ① 裁判官は、国会の弾劾裁判所で罷免が決定された場合以外は罷免されない。
- ② 政治犯罪、出版に関する犯罪または憲法が保障する国民の権利が問題となっている事件の対審は、公開しないで行うことができる場合がある。
- ③ 下級裁判所は、違憲審査権を有する。
- ④ 内閣は、特別裁判所を設置することができる。

問15 下線部⑮に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

15

- ① 検察官は、裁判所に公訴を提起し、裁判の執行を監督する。
- ② 裁判官は、法曹三者に含まれない。
- ③ 検察審査会は、有権者の中から抽選で選ばれた11名の検察審査員によって構成される。
- ④ 被告人が弁護人を依頼できないときに、国がつける弁護人のことを、国選弁護人という。

問16 下線部⑯に関連して、裁判員裁判に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

16

- ① いかなる者も、裁判員となることを辞退できない。
- ② 裁判官3名、裁判員6名の合議体において意見が一致しない場合、裁判員5名の多数決によって評決を行うことができる。
- ③ 裁判員裁判は刑事事件の第一審に限定され、控訴された場合の控訴審は裁判官のみによって審理される。
- ④ 裁判員が守秘義務に違反した場合、1年以下の懲役または100万円以下の罰金に処される。

II 次の文章を読んで、以下の設問に答えなさい。

A 日本銀行が2022年7月に公表した同年6月の国内企業物価指数〔速報値〕(2020年平均を^①100とする)は、113.8と過去最高を更新し、前年同月比の上昇率は9.2%となった。また、総務省が2022年7月に公表した、同年6月の消費者物価指数(2020年を100とする)は、^②鮮食品を除く総合指数が101.7と、前年同月比で2.2%上昇し、10カ月連続の上昇を記録した。電気代やガソリン代などのエネルギー価格の上昇が高水準で推移していることに加え、^④原材料などの輸入価格の高騰に円安の影響も加わり、各企業が食料品などを値上げする動きが進んでいる。物価の上昇は、国民の生活に与える影響が大きい。^⑦

過去に遡ると、⑧年に勃発した第4次中東戦争を契機に、石油輸出国機構(OPEC)による大幅な原油価格の引き上げの影響は世界各国に波及し、日本でも「狂乱物価」と呼ばれる異常な物価上昇を招いた。その後、物価上昇と不況に同時に見舞われるスタグフレーションが生じ、^⑩高度経済成長は終焉を迎え、日本は安定成長の時代へと向かうことになった。

1980年代後半には、地価や株価などの資産価格が急激に上昇し、バブル景気に沸くことになる。しかし、公定歩合の引き上げや不動産向け融資の総量規制が行われたことなどにより、バブル経済が崩壊すると、その後の日本は景気が拡大しても、実感が伴わない状態が続いている。

B 代表的な企業形態の一つである株式会社は、事業活動を行うために内部留保を活用するほか、^⑪株式や^⑫社債を発行したり、^⑭金融機関から借入を行うなどして資金を調達する。株式会社では、^⑮株主は原則として一株について一議決権を持ち、その持ち株数や持分割合に応じて様々な権利を有している。そして、株主は株主総会において議決権を行使することによって当該会社の意思決定に参画することになる。

1990年代以降、日本の^⑯上場会社の株主構成は大きく変化し、機関投資家や外国人投資家の保有比率が上昇すると、株主利益をより重視する方向へと向かった。このような変化は、日本のコーポレート・ガバナンスのあり方に大きな影響を与えた。もっとも、近年、NPOが^⑰日本のメガバンクグループの株主総会において、気候変動対策を求める提案を行うなど、企業は単に株主利益を最大化する観点だけではなく、環境や人権などの社会問題にどのように取り組んで行くのか、大きな課題を突きつけられている。

問1 下線部①に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

17

- ① 日本銀行は、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資することを理念として、通貨や金融の調節を行っている。
- ② 日本銀行政策委員会のメンバーは、国会の同意を得て、内閣が任命する。
- ③ 日本銀行は、2013年に、物価安定の目標を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、その達成を目指した金融政策を実施している。
- ④ 1997年に北海道拓殖銀行が破綻した際には、日本銀行が融資を行うなどして「政府の銀行」としての機能を発揮した。

問2 下線部②に関連して、総務省の外局である行政機関として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

18

- ① 消防庁
- ② 国家公安委員会
- ③ 公正取引委員会
- ④ デジタル庁

問3 下線部③に関連して、消費者問題や消費者の権利に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

19

- ① 2003年に食品安全基本法が制定され、食品健康影響評価（リスク評価）を実施する食品安全委員会が設置された。
- ② 日本の自己破産件数は、消費者金融やクレジットカードの普及などにより1990年代以降右肩上がりが増加し続けており、2020年度には年間20万件を超えている。
- ③ 1994年に制定された製造物責任法（PL法）では、製品の欠陥について製造者に賠償責任を負わせるためには、製造過程における過失を消費者が証明する必要がある。
- ④ メーカーが小売価格を指定して商品を販売する制度は、消費者の利益を守るために、日本では書籍を除いたすべての商品について適用が禁止されている。

問4 下線部④に関連して、2017年の各国における発電された電力量の電源別の構成比率（電力の輸出入を除く）が最も高いエネルギー源を示したものとして不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

20

- ① 中国（中華人民共和国）－ 石炭
- ② ドイツ － 石油
- ③ ロシア － 天然ガス
- ④ フランス － 原子力

問5 下線部⑤に関連して、国際収支に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

21

- ① 旅客の運賃や宿泊代金のほか、特許権や著作権の使用料は、国際収支における「サービス収支」項目に計上される。
- ② 内需が国内総生産を下回ると、経常収支がプラスとなるため、その分を海外に貸し出して運用することで対外純資産が増加し、金融収支はプラスとなる。
- ③ 誤差脱漏によって調整した後の経常収支と資本移転等収支の合計は、金融収支とバランスする仕組みになっている。
- ④ 2012年に、日本の貿易収支の赤字が大幅に拡大した結果、経常収支が赤字になった。

問6 下線部⑥に関連して、為替相場（為替レート）に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

22

- ① 円安時には、日本で製造した製品は、ドルに換算すると安くなるため輸出が増える傾向があり、円高時には、日本への輸入品は、割安となるため輸入が増える傾向がある。
- ② 円高を是正するために、日本の通貨当局が為替介入によって円売りドル買いを行えば、対外金融資産残高は減少する。
- ③ アメリカ合衆国の金利が上昇すると、同国の金融市場で資産運用する方が有利となるため、日本からアメリカ合衆国に資金が流出し、円安・ドル高が進む傾向がある。
- ④ 国際貿易量に比べて外国為替取引額のはるかに大きいことが、ファンダメンタルズの変動以上に為替相場が大きく変動する要因の一つとなっている。

問7 下線部⑦に関連して、日本の農業と食料安全保障に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

23

- ① 日本の小麦や大豆は、その多くを輸入に依存しており、野菜に比べて品目別の食料自給率が極めて低い。
- ② 日本のコメの食料自給率が100%に近い理由は、高率の関税をかけることで輸入量を抑えているからである。
- ③ 2018年に発効した環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11)によって、日本が輸入するすべての小麦の関税を将来的にゼロとすることが合意された。
- ④ 関税および貿易に関する一般協定(GATT)のウルグアイ・ラウンドで、コメについてはミニマム・アクセスを段階的に拡大することが合意された。

問8 空欄 ⑧ にあてはまる年よりも後の年代に起きた出来事として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

24

- ① アメリカ合衆国が北ベトナム(ベトナム民主共和国)に爆撃を開始した。
- ② 変動相場制度が国際通貨基金(IMF)暫定委員会で正式に承認された。
- ③ アメリカ合衆国のドルが、金1オンスあたり35ドルから38ドルへ切り下げられた。
- ④ アメリカ合衆国のニクソン大統領が金とドルの交換を停止する経済政策を発表した。

問9 下線部⑨の石油輸出国機構(OPEC)の加盟国(2022年現在)として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

25

- ① イラン
- ② サウジアラビア
- ③ カタール
- ④ ベネズエラ

問10 下線部⑩に関連して、日本が高度経済成長をとげた要因に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

26

- ① 政府は、税制優遇措置を導入するなど、産業保護育成政策を採用した。
- ② エネルギー革命によって石炭から安価な石油への転換が進んだことで、製造業のコストを引き下げることが可能になった。
- ③ 農村から都市部へ大規模な人口の流入によって、製造業における良質な労働力を確保することが可能になった。
- ④ 政府は、特例法による赤字国債を毎年発行することによって、積極的な財政政策を採用した。

問11 下線部⑪に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

27

- ① 企業が作成する損益計算書は、当該企業の一時点における資産・負債・純資産を記載したもので、当該企業がどのように資金を調達し運用しているか、その財政状態を明らかにするものである。
- ② 一人で経営している商店や、大学入試センターなどの独立行政法人は、企業にはあてはまらない。
- ③ 日本の企業の資金調達は、間接金融の占める割合が、アメリカ合衆国と比較して高いことが特徴である。
- ④ 日本専売公社は民営化されて日本たばこ産業株式会社になったため、現在、日本政府（財務大臣）は、同社の株式を保有していない。

問12 下線部⑫に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

28

- ① 株式会社が株式を発行して資金を調達した場合には、株主に対して出資金の返済と配当の支払いが必要になる。
- ② 会社法が規定する合名会社、合資会社、合同会社を総称して持株会社という。
- ③ 日本におけるすべての株式会社は、取締役会の設置が義務付けられている。
- ④ 経営者や従業員らが、あらかじめ定められた価格で自社の株式を購入できる権利をストック・オプションという。

問13 下線部⑬の社債が有する特徴に該当するものは以下のA～Cのうちいくつあるか、最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

29

- A 他人資本である。
 - B 企業会計上の負債である。
 - C 直接金融である。
- ① 一つ
 - ② 二つ
 - ③ 三つ
 - ④ 一つもない

問14 下線部⑭に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

30

- ① 預金業務を取り扱う銀行や信託銀行、信用組合は金融機関に該当するが、預金業務を取り扱わない保険会社は金融機関に該当しない。
- ② 日本では、少額投資非課税制度（NISA）や個人型確定拠出年金（iDeCo）など、家計の預貯金を投資に振り向け、個人の資産形成を促す制度が整備されている。
- ③ 最初の現金預金額が100億円で、支払準備率を20%とした場合における信用創造額は800億円になる。
- ④ マイナス金利政策によって、日本においても企業と個人の大口定期預金に対してマイナス金利が導入されるようになった。

問15 下線部⑮の株主が有する権利（ただし、権利行使に必要となる株主の持ち株数や持分割合は問わない）に該当するものは以下のA～Dのうちいくつあるか、最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

31

- A 取締役を選任する権利
 - B 監査役を選任する権利
 - C 取締役を解任する権利
 - D 会社の解散を請求する権利
- ① 一つ
 - ② 二つ
 - ③ 三つ
 - ④ 四つ

問16 下線部⑩に関連して、市場に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

32

- ① 『諸国民の富』の著者は、社会的に最適な資源配分を実現するためには、政府による市場への積極的な介入が必要であることを主張した。
- ② 一般の道路や公園などの公共財は、費用を負担せずに利用する人が存在するという問題があるため、市場に委ねると供給が過少になる傾向がある。
- ③ 設備投資にかかる費用が大きい産業では、企業が新たに参入しにくいために独占となる傾向がある。
- ④ デファクト・スタンダードを構築した企業は、当該企業の商品やサービスの供給について、市場で優位に立つことができる。

問17 下線部⑪に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

33

- ① 会社業務の適正を確保するため、取締役が会社に与えた損害について、株主が会社に代わって取締役の責任を追及することができる訴訟制度がある。
- ② 日本の会社では、会社の内部で昇進した取締役が中心であり、社外取締役を置いている上場会社の数が少ないことが特徴である。
- ③ 内部統制システムの整備の一環として、組織内部の不正行為を通報する窓口を設置するなど、内部通報制度を導入する企業もある。
- ④ 投資家や株主などの利害関係者に対して、自社の経営内容に関する十分かつ正確な情報を、適時に開示するディスクロージャーが求められている。

Ⅲ 次の文章を読んで、以下の設問に答えなさい。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、冷戦後の国際秩序を大きく傷つけた。第二次世界大戦後の国際秩序の基盤を破壊したといえるかもしれない。特に、ロシアのプーチン大統領が核兵器使用の可能性を示唆したことは、強い衝撃を与えた。

冷戦後の世界では、自由主義と資本主義を基礎にした経済の仕組みが世界化した。その下で、貿易や国境をこえた投資、人の流れやアイデアや思想の交流が非常に活発になった。貿易面では、完成品の輸出入だけではなく、各国経済はサプライチェーンで緊密に結びつくようになった。また、巨大化した国境をこえた資金の動きは様々な国の経済に強い影響を与え、国際金融市場が好まない政策を各国家が選択することも困難になった。こうしたグローバリゼーションと呼ばれる変化から得られる利益が非常に大きくなったため、対外的な戦争は、少なくとも、大国による政策選択とは考えられなくなったと想定されてきた。

ふりかえてみると、冷戦期には、資本主義諸国は、同盟を結んでソ連や社会主義の脅威に対抗しようとしたが、冷戦後は、対ロシア経済支援も行われ、ロシアを先進国首脳会議（サミット）に招くなど、ロシアを包摂する国際秩序を作る努力が行われた。西欧諸国はロシアとの経済的結びつきを強化して、相互に戦争が起こらない仕組みを整備しようとしたといえるだろう。

もっとも、冷戦後の時代、アメリカ合衆国や西欧諸国とロシアとの間に直接的な軍事紛争は無かったものの、ロシア内外ではいくつもの軍事紛争が起こっていた。その中には、アメリカ合衆国や西欧諸国の利害と対立するような動きもあり、ロシアとの関係は徐々に緊張を高めるようになっていた。また、アメリカ合衆国をはじめとする多くの資本主義諸国は、経済的にも軍事的にも力を強くしてきた中国（中華人民共和国）との対抗関係に力点を置いた対応をとってきた面がある。

他方で、グローバリゼーションによって結びついた世界では、様々な問題が国境をこえて展開する。既に新型コロナウイルスの世界的な蔓延による経済の悪化に対して、多くの国々が財政出動で対応してきたため、財政赤字が累積しており、累積債務危機の再現も懸念されている。また、原油価格の高騰などによるインフレ圧力は、特に、経済的な弱者層にとって大きなダメージとなっている。さらにロシアやウクライナの穀物の生産や輸出の停滞で、世界的な食糧不足の危険も指摘されている。

このように結びつきを深めた世界に大きな打撃を与えるロシアの軍事侵攻への批判の声は非常に強いが、これまでグローバリゼーションの下で進んできた不平等の拡大など、自由主義的な国際秩序への不満も強い。自由主義的な国際秩序の安定を回復するためには、国際的な富の配分のあり方の見直しや社会的弱者の保護など、そうした不満への対処も欠かせない。

問1 下線部①に関連して、国際連合（国連）の創設に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

34

- ① 1939年の米英首脳会談で、民族自決や自由貿易、広範な安全保障体制の確立など、第二次世界大戦終結後の世界の基本原則を明らかにした大西洋憲章が発表された。
- ② 1944年には、米・英・ソ・中（中華民国）の4カ国代表がアメリカ合衆国のブレトン・ウッズで会談し、一般的国際機構の設立に関する提案を行った。
- ③ 第二次世界大戦中の1945年2月のヤルタ会談で、5大国の拒否権が決められた。
- ④ 1946年のサンフランシスコ会議で国際連合憲章が採択され、原加盟国42カ国で国際連合が発足した。

問2 下線部②に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

35

- ① 1963年に米英ソの3カ国で地下を除く大気圏内外と水中での核実験の禁止を定めた部分的核実験禁止条約（PTBT）が結ばれた。
- ② 1996年に、地下核実験を含むすべての核爆発をとまなう核実験を禁止する包括的核実験禁止条約（CTBT）が国連総会で採択されたが、発効していない。
- ③ 1996年に、「核兵器による威嚇または使用は一般的には違法」とする国際司法裁判所の勧告的意見が出された。
- ④ インド、パキスタン、北朝鮮は、核拡散防止条約（NPT）に加盟しているにもかかわらず核武装したので、国連安全保障理事会決議により制裁の対象となっている。

問3 下線部③に関連して、資本主義のあり方を分析した人物とその著作の組み合わせとして不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

36

- ① リカード 『経済学および課税の原理』
- ② リスト 『国民経済学体系』
- ③ シュンペーター 『公共経済学』
- ④ レーニン 『帝国主義論』

問4 下線部④に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

37

- ① 1947年に結ばれた関税と貿易に関する一般協定（GATT）は、自由・無差別・多角主義の貿易原則を促進して自由貿易を深化させた。
- ② 1995年には、GATTの合意内容を継承・発展させ、紛争処理手続きが大幅に強化された世界貿易機関（WTO）が発足した。
- ③ 2001年に始まったWTOドーハ・ラウンドでは、財やサービスの自由化、知的財産権、投資ルール、環境などの幅広いテーマの扱いが困難を極め、2011年には全体合意は断念された。
- ④ 日本は、貿易に関する多角主義を採用してきたが、2002年に初の経済連携協定として、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定を結んだ。

問5 下線部⑤に関連して、国境をこえた資金の移動に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

38

- ① 国際的な資本移動のうち、投資してから資本が回収されるまでの期間が1カ月以内のものを短期資本移動、1カ月超または期限の定めのないものを長期資本移動と呼ぶ。
- ② 対外直接投資は、海外での現地法人や合弁会社の設立、海外の会社との合併・買収（M&A）などの形で行われる。
- ③ 対外直接投資により企業が工場などの生産拠点を海外に移転することは、自国内の産業の空洞化を招き、雇用の減少などによって国内経済の停滞の原因となることがある。
- ④ 国際証券投資は、対外直接投資に比べて投資にかかる費用が小さく、資本の回収も容易だが、投資対象国からの突然の資本流出を引き起こす場合もある。

問6 下線部⑥に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

39

- ① 新しい技術や新しい生産方法などを生産活動に導入すること。
- ② 生産活動に不可欠な資材や部品などの供給連鎖や供給網のこと。
- ③ 食品などがいつ、どのような経路で生産・流通・消費されたかの全履歴を明らかにすること。
- ④ 特定品目の輸入の急増によって国内産業に重大な損害が生じるときに発動できる措置。

問7 下線部⑦に関連して、巨額の資金移動との関連で起こった危機に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。 40

- ① 1997年、マレーシアの通貨が機関投資家による投機的な売買の対象となって暴落し、その影響がフィリピン・インドネシア・韓国などアジア各国に波及した。
- ② 1998年、ロシアの通貨切り下げで起こった経済危機では、ロシアに多額の投資をしていたヘッジファンドの救済が必要となるなどの影響がおよんだ。
- ③ アメリカ合衆国のサブプライムローンを組み込んだ証券化商品の価格の下落で金融機関や投資家などが大きな損失を被るなか、2008年には、アメリカ合衆国の大手投資銀行リーマン・ブラザーズが倒産した。
- ④ 2009年のギリシャの政権交代でEUの財政基準を大きく超える巨額の財政赤字隠しが発覚し、ギリシャ国債が暴落し、他のEU諸国の国債にも影響を与えた。

問8 下線部⑧に関連して、第二次世界大戦後の対外的な軍事力の行使をとともう紛争が起こった順に並べたものとして最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。 41

- ① イラン・イラク戦争→湾岸戦争→コソボ紛争→アメリカ合衆国のアフガニスタン侵攻
- ② 湾岸戦争→イラン・イラク戦争→コソボ紛争→アメリカ合衆国のアフガニスタン侵攻
- ③ 湾岸戦争→コソボ紛争→イラン・イラク戦争→アメリカ合衆国のアフガニスタン侵攻
- ④ イラン・イラク戦争→湾岸戦争→アメリカ合衆国のアフガニスタン侵攻→コソボ紛争

問9 下線部⑨に関連して、国連における大国や軍事的措置に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。 42

- ① 国連憲章は、武力行使や重大な違法行為を行う国に対して、安全保障理事会が、軍事的措置を含む強制措置をとる決定を行い、加盟国はその決定に拘束されることを定めている。
- ② 戦闘目的をもった軍隊が、国連軍として派遣されたのは朝鮮戦争の場合だけであるが、この場合も国連憲章第7章で予定された特別協定に基づくものではなかった。
- ③ 国連では、安全保障理事会で、軍事的措置を含む強制措置をとることを認める決議が採択されたことはない。
- ④ 1950年の国連総会では、拒否権の行使によって安全保障理事会が機能麻痺に陥ったときには、総会が代わって武力の行使を含む集団的措置を加盟国に勧告できるようにする「平和のための結集決議」が採択された。

問10 下線部⑩に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

43

- ① アメリカ合衆国・カナダと西欧諸国は、1949年、北大西洋条約機構（NATO）を結成したが、この時、当時の西ドイツ（ドイツ連邦共和国）は加盟しなかった。
- ② 日本は1951年に米ソを含む連合国48カ国との間でサンフランシスコ平和条約を結ぶとともに、アメリカ合衆国との間で日米安全保障条約を結んだ。
- ③ オーストラリア、アメリカ合衆国、イギリスの間では、南太平洋の安全を守るため、1951年にAUKUSが結成された。
- ④ 1975年に発足した欧州安全保障協力会議（CSCE）は、冷戦終結後の2000年に欧州安全保障協力機構（OSCE）に改組された。

問11 下線部⑪に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

44

- ① 先進国首脳会議の第1回は、1975年にフランスのランブイエで開催された先進6カ国による首脳会議である。
- ② 先進国首脳会議には、1976年にはカナダが参加するようになり、さらに翌年欧州共同体（EC）代表（現在は欧州連合（EU）代表）が参加するようになった。
- ③ 1986年の先進国首脳会議の合意に基づき、同年から国際通貨・金融問題を協議する場として、主要7カ国財務相・中央銀行総裁会議も定期的で開催されるようになった。
- ④ ロシアは1994年には先進国首脳会議の協議に参加するようになり、1997年には正式メンバーとして加わることになったが、2022年、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対する制裁の一環としてロシアの参加資格は停止された。

問12 下線部⑫に関連して、2010年代にロシアが行ったこととして最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

45

- ① アサド政権を支援する立場からのシリア内戦への介入。
- ② 分離独立派のチェチェン人を支援する立場からのグルジア（現ジョージア）内戦への介入。
- ③ 分離独立派のクルド人を支援する立場からのイラン内政への介入。
- ④ ナゴルノ・カラバフ地方をめぐるアルメニアとカザフスタンの間の軍事紛争への平和維持軍の派遣。

問13 下線部⑬に関する記述として不適切なものを，次の①～④のなかから一つ選び，その番号をマークしなさい。

46

- ① 中国は，台湾・香港・チベット・ウイグルなどの自治や独立を求める運動と対立関係にある。
- ② 中国は，アメリカが離脱した後の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11）に，2021年に加盟を申請し，2022年に加盟を認められた。
- ③ 中国の習近平政権は，アジア・ヨーロッパ・アフリカを含む経済圏構想として「一帯一路」を打ち出した。
- ④ 中国は，スプラトリー（南沙）諸島の軍事拠点化を進めるなど，その帰属をめぐるベトナム・フィリピンなど周辺諸国との軍事的緊張を高めている。

問14 下線部⑭に関する記述として不適切なものを，次の①～④のなかから一つ選び，その番号をマークしなさい。

47

- ① 国債残高の膨張には，財政の硬直化による資源配分機能の低下，政策経費の圧迫，財政赤字負担の次世代への先送りによる世代間の不公平の拡大などの問題がある。
- ② 日本の国債依存度（一般会計歳入に占める国債発行額の比率）は，2010年代前半では30%を超える水準となっているが，補正予算を含めた値でもこれまで40%を超えたことはない。
- ③ 日本の国債残高は2021年度末で約1000兆円で，GDPに対する比率で見ると，他の先進国と比較すると最悪の水準である。
- ④ 日本の国家予算における特別会計は，予算全体の仕組みがわかりにくく効率も損なわれるなどの理由から見直しが行われ，2006年度に31あったものが，2019年度には13になった。

問15 下線部⑮に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

48

- ① 1970年代に外国の銀行から積極的に資金を受け入れて経済開発を進めていた国のなかには、石油危機後の世界経済の停滞の影響を受けて、債務の返済ができなくなる国が出てきた。
- ② 世界の中で最も重い累積債務を負っている国は重債務貧困国（HIPC）と呼ばれ、債務返済の繰り延べ、債務削減、贈与などの救済措置がとられている。
- ③ 2021年現在、世界銀行や国際通貨基金（IMF）による重債務貧困国に対する救済措置を受けている国の半分以上がアフリカ諸国である。
- ④ 世界銀行などが融資の条件として輸入の拡大、課税の強化、財政支出の拡大などの対策を要求することが、発展途上国の人びとに一層の経済的困難を強いた例が少なくない。

問16 下線部⑯に関連して、インフレーションとデフレーションに関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

49

- ① インフレーションの下では貨幣価値が上昇するため、債務の負担が重くなる一方で、労働者の賃金が上昇しなければ生活水準が低下する。
- ② 賃金や原材料、燃料価格の上昇、円安などの影響で国内での生産性が低下した場合に起こるインフレーションを、ダイヤモンド・プル・インフレーションと呼ぶ。
- ③ 貨幣の供給が減少すると、貨幣の希少性が高まることで、その価値が上がり、相対的に財・サービスの価格が上昇するため、インフレーションが起こる傾向がある。
- ④ 賃金の下方硬直性のため、デフレーションの下では、企業が労働者に支払う賃金の実質的価値が高くなり、雇用抑制や失業の増加につながる。

問17 下線部⑰に関連して社会保障制度に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

50

- ① ドイツでは、宰相ビスマルクの下で1878年に社会主義者鎮圧法が制定される一方で、1883年に疾病保険法が制定された。
- ② 大恐慌による不況のなかで、アメリカ合衆国のローズベルト政権は、ニューディール政策の一環として、1935年に公的扶助と社会保険を総合した社会保障法を制定したが、公的医療保険を欠いていた。
- ③ イギリスでは、第二次世界大戦中の1942年に出されたベバリッジ報告に基づき、戦後の労働党政権によって、「ゆりかごから墓場まで」をスローガンとする総合的な社会保障制度が導入された。
- ④ 社会保障は慈善や国からの恩恵ではなく、人間の基本的権利であるという考えを定着させる上では、世界保健機関（WHO）の「社会保障への道」やフィラデルフィア宣言、国連の世界人権宣言も重要な役割を果たした。